

低炭素化へ新たな道

物流CO₂排出量の現状

日本の6・7%
 国の運輸部門のCO₂排出量の2008年度は2億8000万トンで、全体の19・4%を占める。内訳は自動車用車が48・9%、次いで自動車用貨物が17・5%、鉄道用貨物が17・3%であり、貨物車

普及拡大に期待
 物流での二酸化炭素(CO₂)削減の方策として、普及拡大が期待される天然ガストラック。国内メーカーのうちの1社が「いすゞ自動車」だ。
 いすゞの天然ガス車の累計販売台数は2009年度末で小型トラックが1万2800台、中型トラックが700台、バスが360台。小型トラック「エルゴ」の天然ガス車の販売推移を見ると、07年度から08年度は約1000台以上を安定して販売していた。ただ、09年度は約500台。毎年大量導入してい

輸送のCO₂改革

天然ガス利用による排出削減

トラックに天然ガス利用

の排出量は日本全体の6・7%にあたる。決して小さな数値だ。
 物流でのCO₂対策といえは「天然ガス」がまず思い浮かぶ。ただ実際は

「中長距離向け」
 低公害車として現実に導入が進んでいるのがハイブリッド車(HV)と天然ガス車。HVは今の仕組みから停止と加速を繰り返す都市内輸送、天然ガスは中長距離輸送に向き合っている。日本ガス協会が調査によると、2トン貨物車のCO₂排出量はハイゼル車に比べて市内走行(平均時速約20km/h)で67%削減、高速走行(平均時速約70km/h)では18%削減。この

開券「マ」の二つが燃料改善。併せて、一回の燃料補給で走行できる距離(航続距離)の延長にも取り組む。トラックメカはハイゼル車の燃費基準に適合するための技術開発に経営資源を優先的に投入する。そして得られた知見や成果の横展開による性能向上も、天然ガス車に特化した技術開発を両輪で推進し、利用者のメリットを追求する。



馬淵国交相(中央)から表彰状を授与された越野運送とヤギの代表者

輸送トン数でトラックが約9割を占める。この現状から、トラックそのものの対策が輸送者のCO₂排出量削減に直結するところがわかる。

「スタンダード不足」
 課題として挙げられるのが供給インフラ網。スタンダードの不足を指摘する関係者は多い。さらに大型では完成車がないため改造が必要で、補助金があるもののコスト負担から導入を敬遠するケースもある。

また、企業にとってCO₂削減は本格的なテーマ。様々な取り組みが進む工場、事業所のCO₂対策に比べれば、輸送部門の改善余地は大きい。すでにハイゼルガスの登場で、可採年数の長期化による価格低下が見込まれ、より利用しやすい。

いすゞの取り組み

普及拡大に期待
 物流での二酸化炭素(CO₂)削減の方策として、普及拡大が期待される天然ガストラック。国内メーカーのうちの1社が「いすゞ自動車」だ。
 いすゞの天然ガス車の累計販売台数は2009年度末で小型トラックが1万2800台、中型トラックが700台、バスが360台。小型トラック「エルゴ」の天然ガス車の販売推移を見ると、07年度から08年度は約1000台以上を安定して販売していた。ただ、09年度は約500台。毎年大量導入してい

環境優位性で市場けん引



いすゞの天然ガストラック「エルゴCNG-MPI」

社会的要請を受けて、車両を市場に投入した。08年度はハイゼルとの連携によるインライン生産体制を構築するなど、精力的に事業を展開してきた。今は苦戦を強いられつつあるが、諦めではない。開発と販促での選ばれるための努力の継続を、天然ガストラックの普及拡大に結びつけていきたい。

輸送のCO₂改革

天然ガス利用による排出削減

利用価値を向上
 開券「マ」の二つが燃料改善。併せて、一回の燃料補給で走行できる距離(航続距離)の延長にも取り組む。トラックメカはハイゼル車の燃費基準に適合するための技術開発に経営資源を優先的に投入する。そして得られた知見や成果の横展開による性能向上も、天然ガス車に特化した技術開発を両輪で推進し、利用者のメリットを追求する。

「差別化要素」
 いすゞは環境負荷低減、フューエル効率と販売体制も継続的に強化し、巻き返しへのエネルギーを蓄え、代替エネルギー化への

「スタンダード不足」
 課題として挙げられるのが供給インフラ網。スタンダードの不足を指摘する関係者は多い。さらに大型では完成車がないため改造が必要で、補助金があるもののコスト負担から導入を敬遠するケースもある。

輸送のCO2改革

天然ガス利用による排出削減

普及へ使命感

天然ガス車で飛躍。エントラック（大阪府門真市、池田治子社長、072・8055・3400）は、天然ガストラックによる物流を展開し、成長を遂げた。売上高は右肩上がりであり、これなら環境問題を憂う仲間、リーマン・ショックの逆風を、ものともせず成長を続けている。小さな運送屋だった会社が、今やパナソニックなど大手企業と仕事をし、物流での環境負荷低減をけん引するまでになった。成長の源泉は揺るがない信念だ。

「普及させることが使命だと感じた」。池田雅博取締役は天然ガストラックと

の初めての出会いで衝撃を受けた。会社設立は1999年。当時のトラックといえは、黒い煙を排出するもの。それが天然ガスの排気管からは黒い煙が見えず、特有の臭いもなかった。これは排ガスではない。これなら環境問題を憂う仲間、リーマン・ショックの逆風を、ものともせず成長を続けている。小さな運送屋だった会社が、今やパナソニックなど大手企業と仕事をし、物流での環境負荷低減をけん引するまでになった。成長の源泉は揺るがない信念だ。

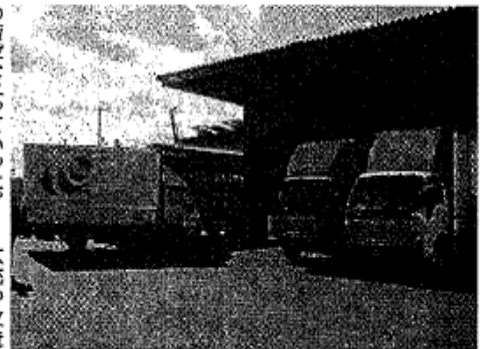
収益が安定

事業はすぐに好転。00年代初期に排ガスの思惑が社会問題になったことで、天然ガス車に関心が集まり仕事が増えた。さらに、その取り組みに賛同し、応募する人も増えた。追い風も吹く。原油価格が高騰した時に、燃料が軽油ではなかった天然ガスであったため競合他社に比べて収益が安定。環境に貢献する事業モデルの認知も着実に広がり、成長

環境貢献徹底で急成長

池田取締役は「国益を考へるならば天然ガス」と言

「供給が安定しない、企業が止まらぬ。企業への提案を積極化しているほか、改造車メーカーや自動車関連部品開発会社と連携し、資金を投じて車両の研究開発に取り組んでいる。自らの手で道を切り開く。「普及が使命」の思いは、事業開始当初と変わっていない。（おわり。大友裕登が担当しました）」



多くの天然ガス車が並ぶエントラック本社。池田取締役は「供給が安定しない、企業が止まらぬ。企業への提案を積極化しているほか、改造車メーカーや自動車関連部品開発会社と連携し、資金を投じて車両の研究開発に取り組んでいる。自らの手で道を切り開く。「普及が使命」の思いは、事業開始当初と変わっていない。（おわり。大友裕登が担当しました）」

利用企業の取り組み

輸送のCO2改革

天然ガス利用による排出削減

大型で共同輸送

環境経営が重視される中、企業にとって望ましいのが経済性と環境の両立。天然ガストラックがその実現を後押ししている。ただ、積極的に活用しようとする企業の取り組みを見ると、普及の課題が浮かび上がる。

パナソニックは2009年4月にタカラトミーと共同輸送を始めた。パナソニックが大阪府の堺市に工場から千葉県の物流拠点に製品を輸送。空荷のトラックにタカラトミーの物流拠点で玩具を積み、関西の得志先に製品を配送して大阪の工場に戻る。往復12

00tを超え、長距離輸送に、大型の天然ガストラックを利用。二酸化炭素(CO2)を年間43t削減した。

「大型トラックのCO2削減が課題」。グローバルロジスティクス本部CSR・環境チームの金城佐和子チームリーダーは、現状をこう説明する。パナソニックの国内輸送物流に占めるトラックの割合は88%で、大型が全体の66%。CO2削減に寄与する大型低公害車の導入は現実的な選択だ。CO2に加え燃料費も

無力で、軽油に比べて24%減となる。利用者が多ければ、それだけ恩恵は大きくなる。

改造車での対応。東京・大阪の長距離輸送車両に加え、中距離用の大型天然ガストラック1台を09年6月に導入。導入拡大に意欲を示す。ただ、大型の天然ガス車は市販されていないのが難点。現行はディーゼル車をベースにした改造車。長期利用での耐久性が不透明といった懸念がある。金城チームリーダーは「(大型の)メーカーが欲しい」と切望する。



パナソニックが導入した中距離用大型天然ガストラック。西浜雄CSR推進室長は「天然ガス車は「ディーゼル車に比べCO2排出量が少なく、黒煙ゼンデムを運用。業務効率化を促したシステムの配車手段。天然ガストラックを活用したため、物流関連の取引先

経済・環境の両立を追求

大丸松坂屋百貨店は、郊外物流拠点を集中納品し店舗ごとに配達する物流システムを運用。業務効率化を促したシステムの配車手段。天然ガストラックを活用したため、物流関連の取引先

大丸松坂屋百貨店は、郊外物流拠点を集中納品し店舗ごとに配達する物流システムを運用。業務効率化を促したシステムの配車手段。天然ガストラックを活用したため、物流関連の取引先

大丸松坂屋百貨店は、郊外物流拠点を集中納品し店舗ごとに配達する物流システムを運用。業務効率化を促したシステムの配車手段。天然ガストラックを活用したため、物流関連の取引先

大丸松坂屋百貨店は、郊外物流拠点を集中納品し店舗ごとに配達する物流システムを運用。業務効率化を促したシステムの配車手段。天然ガストラックを活用したため、物流関連の取引先

大丸松坂屋百貨店は、郊外物流拠点を集中納品し店舗ごとに配達する物流システムを運用。業務効率化を促したシステムの配車手段。天然ガストラックを活用したため、物流関連の取引先

大丸松坂屋百貨店は、郊外物流拠点を集中納品し店舗ごとに配達する物流システムを運用。業務効率化を促したシステムの配車手段。天然ガストラックを活用したため、物流関連の取引先